



脱炭素先行地域（第5回） 選定結果について

令和6年9月

環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課



脱炭素先行地域



Decarbonization
Leading Area

脱炭素先行地域とは



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

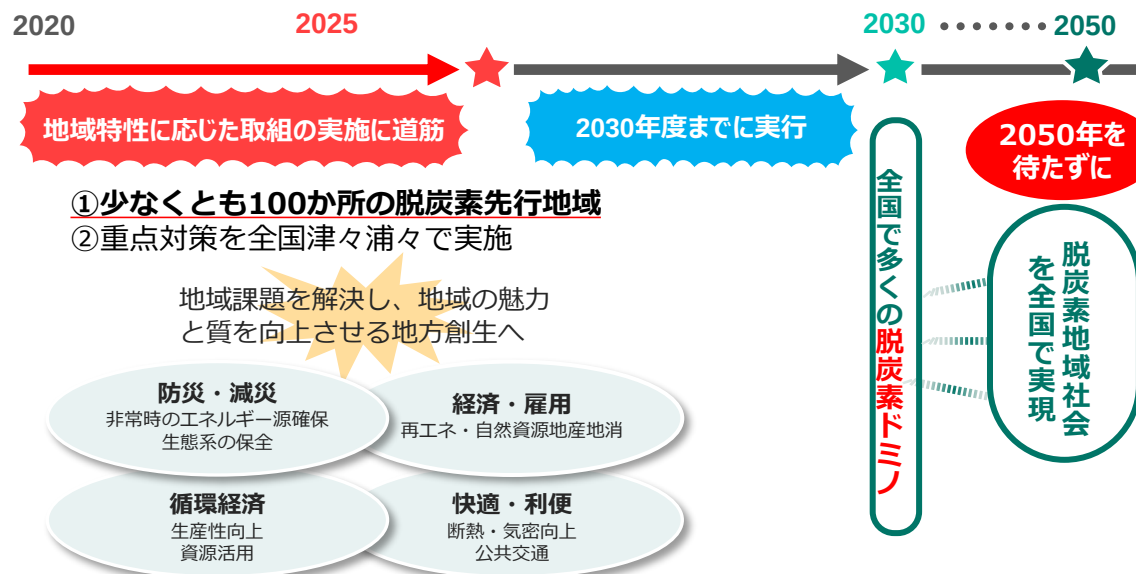
民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 6月17日～6月28日	未定
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	未定
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	-

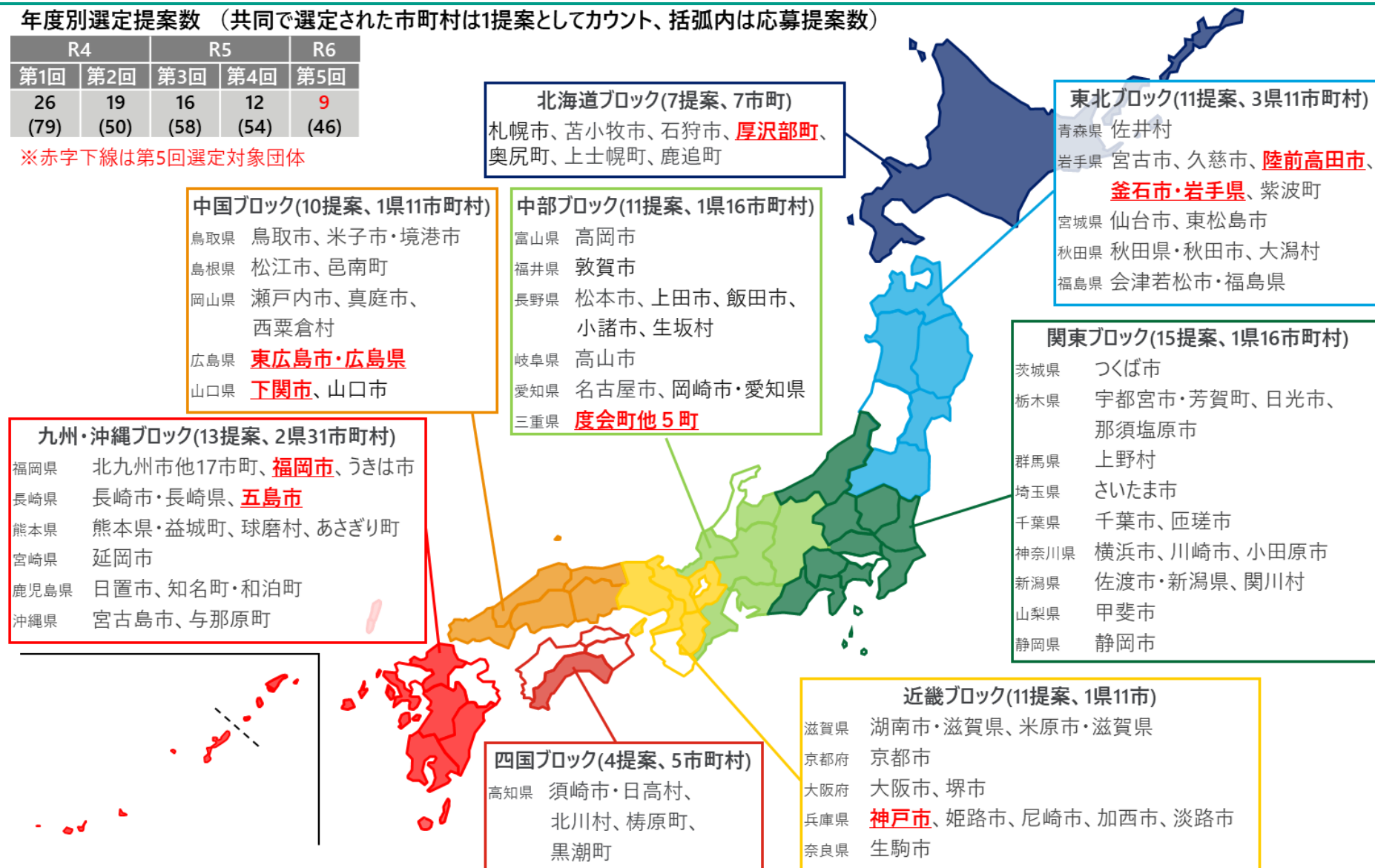
脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第5回）

- 第5回において、**9提案（2県14市町）**を選定。
- 第1回から第5回までに、全国38道府県108市町村の**82提案**となる。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
26	19	16	12	9
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)

※赤字下線は第5回選定対象団体



脱炭素先行地域（第5回）について



- 共同提案を含め日本全国の66の地方公共団体から**46件の計画提案が提出**され、そのうち、**9提案（2県14市町）を選定**した。

※ これまで脱炭素先行地域がなかった11都県のうち、2県において初めての選定があった。

都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者	都道府県	主たる提案者	提案タイトル	共同提案者
北海道	厚沢部町	風で循環させる世界一素敵な過疎のまち厚沢部～国産中型風力発電×地域共生モデル事業～	北海道ガス株式会社、株式会社駒井ハルテック、株式会社ハチャム、厚沢部建設協会、松山林産協同組合、檜山南部立茎アスパラガス生産組合、道南うみ街信用金庫、株式会社キッチハイク	三重県	度会町	6町の地域連携で人材や資金を呼び込む！中山間地域一体の脱炭素・資源循環プロジェクト	三重県多気町、三重県明和町、三重県大台町、三重県紀北町、三重県大紀町、一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、三重広域連携スーパーシティ推進協議会、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社アドバンテック、シン・エナジー株式会社、ヴィソン多気株式会社、朝日ガスエナジー株式会社、株式会社三十三銀行、いせしま森林組合、株式会社東出林業、有限会社ナカムラ電気設備、自然応用科学株式会社
岩手県	陸前高田市	脱炭素と資源循環で実現する農林水産業振興～復興の先の創造的産業振興モデル～	陸前高田しみんエネルギー株式会社、株式会社長谷川建設、株式会社東北銀行、千葉エコ・エネルギー株式会社、株式会社次世代一次産業実践所、ワタミオーガニックランド株式会社、ワタミファーム陸前高田株式会社、有限会社小林電設、一般社団法人東北電気管理技術者協会岩手県支部、株式会社I.T.I、有限会社スタジオガル、一般社団法人グラミン日本、合同会社クールソーラーシェアリング、とうぎんリニューアブル・エナジー株式会社、戸田建設株式会社、株式会社クールトラスト、株式会社ネットワーク・コーポレーション、株式会社ヴァイオス、株式会社Re-EARTH、株式会社森のエネルギー研究所、株式会社市民風力発電、広田湾漁業協同組合、株式会社ニッスイ	兵庫県	神戸市	震災から30年、復興プロジェクト「神戸医療産業都市」を脱炭素で「いのちを守るまち」へ進化	ポートアイランド第2期企業自治協議会(PISCA)神戸商工会議所、株式会社三井住友銀行、国立大学法人神戸大学、大阪ガス株式会社、阪神国際港湾株式会社
岩手県	釜石市	「釜石版サステナブルツーリズム」がつなぐ地域脱炭素プロジェクト	株式会社かまいしDMC、釜石東部漁業協同組合、唐丹町漁業協同組合、日本製鉄株式会社、株式会社マリンエナジー、釜石地方森林組合、石村工業株式会社、一般社団法人ゴジョる、イオンタウン株式会社、株式会社小澤商店、株式会社サンデー、manordaいわて株式会社、株式会社ゼロボード、東北電力株式会社、東北電力ソーラーチャージ株式会社、東日本電信電話株式会社岩手支店、NTTアノードエナジー株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、日本国土開発株式会社、株式会社ヴェインズ、アジア航測株式会社、株式会社岩手銀行、株式会社東北銀行、株式会社北日本銀行、国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター、国立大学法人東北大学大学院、釜石商工会議所、公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター、岩手県	広島県	東広島市	次世代のための学園都市型カーボンニュートラル～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～	広島県、国立大学法人広島大学、東広島スマートエネルギー株式会社、株式会社広島銀行、広島ガス株式会社
				山口県	下関市	地域経済のエコロジカルな循環による海峡(環境)都市づくり～ウォーターフロントから始まるサステナブル・シティ～	株式会社社会津ラボ、株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス、株式会社海響みらい電力、コスモ石油マーケティング株式会社、公益財団法人下関海洋科学アカデミー、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校、ダイキン工業株式会社、株式会社日立製作所、株式会社山口銀行、山口合同ガス株式会社、株式会社山口フィナンシャルグループ、合同会社有機の里、株式会社YMFG ZONE プランニング、ワイエムコンサルティング株式会社、ワイエムリース株式会社
				福岡県	福岡市	大都市型脱炭素チャレンジモデル～ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト～	福岡ソフトバンクホークス株式会社、積水ハウス株式会社、学校法人福岡大学、天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、積水化学工業株式会社、西部ガス株式会社、西鉄自然電力合同会社、株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行
				長崎県	五島市	系統混雑エリアへ再エネ導入をさらに進める「地域アグリゲータ」モデル～出力制御を地域全体でマネジメント～	五島市民電力株式会社、有限会社イー・ウィンド、戸田建設株式会社、株式会社ATGREEN、五島市ゼロカーボンシティ実現協議会、株式会社十八親和銀行、福江信用組合、フローティング・ウィンド・アグリゲーション株式会社

脱炭素先行地域（第5回）選定 主な事例

国産中型陸上風力、地元事業者育成

国産中型風力発電の導入
道庁やメーカーと連携した地元事業者育成
＜北海道厚沢部町＞

- 風力発電を活用しやすい地域特性をいかし、**国産メーカーの中型風力発電設備を新規導入**し、脱炭素化を図る。
- 道庁や地元建設会社等関係団体と連携して中型風力発電の**運転及び維持管理に関する研修を実施する体制を構築**し、**地元事業者の育成**を行うとともに、その取組を道内に横展開。
- 設備の建設工事から維持管理まで一貫して地元事業者が担うことを可能にし、**地域内の雇用拡大及び地域経済の活性化**に寄与する風力発電事業モデルを構築。



中型風力発電

被災跡地活用、人材育成、農業振興

被災跡地を活用した大規模営農型太陽光発電
電気保安人材の育成
＜岩手県陸前高田市＞

- 農地回復が難しい**津波被災跡地**を有効活用し、**ポット式根域制限栽培**を採用した果樹栽培と、太陽光発電事業を組み合わせ、**「営農“強化”型太陽光発電」（ソーラーシェアリング）**を導入し、脱炭素化を図る。
- 不足している**電気保安人材を確保**するため、地域新電力会社や県、管理技術者協会等と連携し資格取得支援を行う。



【設備シェア】
・パネルが雨よけとして機能（袋かけ作業が不要）
・ワイヤーに枝を誘引。（ブドウ棚の投資が不要）

ポット式根域制限栽培

営農“強化”型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング）の様子

地域間連携、林業振興、資源循環

既存施策の基盤を活用した6町による広域の地域間連携
＜三重県度会町＞

- 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等で連携しているエリアの**6町で地域新電力を設立**し、ノウハウや体制の共有等に取り組み、効率的に脱炭素化を図る。
- 木質バイオマス発電や廃棄物発電設備の整備を基軸に、**6町で連携した未利用資源や食品残渣等の地域資源活用の仕組み**を作り、広域での**林業振興**や**資源循環**に貢献。
- VISONを起点としたEV活用による広域周遊観光等、**6町で共通する地域課題の解決に連携して取り組み**、地域活性化の実現を目指す。



6町連携



VISON

金融機関連携、地元事業者連携・育成

市認定制度と連携した金利優遇融資商品の提供
地域リース事業体の創設
＜山口県下関市＞

- 唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地を中心として、**市の環境配慮行動優良事業者認定制度と連携した金利優遇融資商品（サステナビリティ・リンク・ローン）**を金融機関が提供し、認定事業者の**再エネ・省エネ設備の投資促進**による脱炭素と地域活性化に貢献。
- 地域金融機関、地元設備メーカー、メンテナンスを担う市内設備事業者等、**地元事業者を巻き込んだ地域リース事業を展開**。



あるかぼーと・唐戸エリア実現イメージ

ペロブスカイト、地元事業者育成、制度一体型

ペロブスカイトの社会実装と地元施工事業者育成
固定資産税減免措置及び国家戦略特区の規制緩和
＜福岡県福岡市＞

- 再エネ導入が困難な都心部**において、**外壁や曲面等**への**国産ペロブスカイト太陽電池の導入**と、導入促進を目的とした**固定資産税軽減措置**及び**国家戦略特区の規制緩和（防水一体型のペロブスカイト太陽電池活用時の建築基準法特例）**とを組み合わせ再エネ導入機会の拡大により、脱炭素化を図る。
- 大手事業者と連携し、ペロブスカイト設置に係る施工体制確立のため、**地元施工事業者を育成**。
- 九州最大級の集客力のあるドーム球場において、**野球チームと連携し、ゼロカーボンゲームを開催**。



ペロブスカイト太陽電池



ドーム屋根にペロブスカイト太陽電池導入

洋上風力、資源循環

洋上風力発電等の地産地消（地域アグリゲータによる出力抑制回避）
卒FIT太陽光のリユースパネル活用による系統混雑緩和と資源循環
＜長崎県五島市＞

- 系統末端部**に位置する五島市において、**地域新電力がダイナミックプライシングを活用した再エネメニューを創設**するとともに、新設する**地域アグリゲータがデマンドレスポンスを行い系統混雑緩和に貢献**。
- アグリゲータを通じて非化石価値をマネジメントし、洋上風力等の**再エネの地産地消を促進**。
- 卒FIT**を迎える太陽光発電設備をいかした**蓄電池併設リユースパネルのオンサイトPPA事業を実施し、系統混雑緩和と資源循環の同時課題解決を図る**。



洋上風力



五島列島の系統図

地域脱炭素推進交付金



- 地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。

令和4年度予算	20,000百万円	令和4年度第2次補正予算	5,000百万円		
令和5年度予算	32,000百万円	令和5年度GX予算	3,000百万円	令和5年度補正予算	13,500百万円
令和6年度予算	36,520百万円	令和6年度GX予算	6,000百万円		

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

特定地域脱炭素移行加速化交付金

脱炭素先行地域づくり事業

重点対策加速化事業

民間裨益型自営線 マイクログリッド等事業

交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)			自家消費型の太陽光発電など重点対策を複数年度で複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域に選定されている地方公共団体	
交付率	原則 2 / 3 ※ 1			2 / 3 ~ 1 / 3、定額	原則 2 / 3 ※ 1	
上限額	50億円／計画 ※ 2			都道府県：15億円 政令市、中核市、施行時特例市：12億円 その他市区町村：10億円	50億円／計画 ※ 2	
支援内容	再エネ設備 - 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入 再エネ発電設備 (太陽光、風力、バイオマス等)、再エネ熱・未利用熱利用設備等 基盤インフラ設備 - 地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等 省CO2等設備 - 地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等 効果促進事業 - 上記設備導入と一体となって、効果を一層高めるソフト事業 等			①～⑤の重点対策の組み合わせ等 ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用した、再エネ設備の設置事業) ③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (ZEB、ZEH、既存住宅断熱改修事業) ⑤ゼロカーボン・ドライブ		官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援

- 備考
- ・FIT、FIP制度の適用を受ける場合や売電を主たる目的とする場合は対象外
 - ・改正地球温暖化対策推進法を受けて改定された地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地方公共団体実行計画の策定又は改定が事業計画初年度中までになされていることが必須

※1 風力・水力発電設備や基盤インフラ等の一部は、財政力指数等により交付率 3 / 4

※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + （特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の 1 / 2（上限10億円））

＜参考：交付スキーム＞

(a) 地方公共団体が事業を実施する場合

国 → 地方公共団体

(b) 民間事業者等が事業を実施する場合

国 → 地方公共団体 → 民間事業者等